

平成27年度基金シート (環境省)

基金の名称	低炭素価値向上基金		担当部局	地球環境局				
基金事業の名称	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金事業		担当課室	地球温暖化対策課				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人低炭素社会創出促進協会		作成責任者	調整官 名倉良雄				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号 施行令第50条第7項第10号	関係する計画・通知等	-	関係する行政事業レビューシート	環境省27-041			
事業の目的	公共性が高い社会システム整備に当たり、エネルギー起源CO2の排出の抑制のための技術等を導入する事業を行うための低炭素価値向上基金を造成することにより、低炭素社会の創出を促進することを目的とする。(補助率:定額)							
事業概要(5行程度。別添可)	<p>(1) <input checked="" type="checkbox"/>取崩し型 回転型 保有型 運用型 その他</p> <p>(2) 貸付 債務保証 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/>補助 補てん 出資 調査等 その他</p> <p>「低炭素価値向上基金」を造成し、これを活用して交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備及び次世代型社会インフラ整備に当たってのエネルギー起源CO2の排出の抑制のための技術等を導入するモデル・実証事業に要する経費に対して補助金を交付する。</p>							
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成25年度	当初・補正・予備費(会計区分)	当初 (エネルギー対策特別会計)	国費額	7,600		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費(会計区分)	当初 (エネルギー対策特別会計)	国費額(単位:百万円)	9,400		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
国庫返納の経緯	年度	平成26年度			国庫返納額(単位:百万円)	5,256		
	理由	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金事業実施要領の定めにより、平成25年度事業の残余額及び平成26年度事業の残余額を国庫納付。						
終了予定時期	【基金の終了予定時期】平成27年3月に基金事業終了。基金は基金事業の精算手続などの所要の手続を経た上で平成27年度中に廃止予定。 【新規申請の受付終了時期】平成27年3月							
過去に実施した見直しの概要	平成27年度予算より、基金方式を見直し、間接補助方式により事業を実施することとした。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	補助事業による年間のCO2削減量	補助事業による年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	-	23,581	45,392	
			目標値	t-CO2/年	-	21,853	59,869	-
			達成度	%	-	108%	76%	
成果目標の達成度の評価	当該年度の事業について、おおよそ見込みどおりのCO2量が効率的かつ効果的に削減された。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	補助事業の実施件数	活動実績	件	-	174	288		
		当初見込み	件	-	144	347	-	

		24年度	25年度	26年度	27年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	-	-	3,529	2,087			
	収入	国からの資金交付額	-	7,600	9,400	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	-	1 (1)	2 (2)	-		
		収入 (うち国費相当額)	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	-	7,601	9,402	-		
	支出	事業費	-	3,903	5,426	2,083		
		管理費	-	169	162	4		
		合計(c)	-	4,072	5,588	2,087		
	国庫返納額(d)	-	-	5,256	-			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	-	3,529	2,087	-				
(うち国費相当額)	-	3,529	2,087	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:	:	
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	174:3,903	174:3,903	:	:	:	
		件:金額	144:7,100					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	288:7,509		271:5,426	17:2,083	:	
		件:金額	347:7,394					
	27年度見込み	件:金額	:			:	:	
	出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
新規出資額 (下段:当初見込み)				件:金額	:	:	:	:
出資償還金		件:金額	:	:	:	:		
出資毀損額		件:金額	:	:	:	:		
出資残高		件:金額	:	:	:	:		
債務保証実績 (単位:百万円)		実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	新規債務保証 (下段:当初見込み)			件:金額	:	:	:	:
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
	債務保証残高	件:金額	:	:	:	:		

貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	：	：	：	：	：
		件：金額	：	：	：	：	：
	貸付金回収額	件：金額	：	：	：	：	
	新規貸倒	件：金額	：	：	：	：	
	貸付残高	件：金額	：	：	：	：	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由			
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業					
資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		-					
事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの							
<input checked="" type="checkbox"/> その他							
基金方式によらざるを得ない理由	本事業は公共性が高い社会システム整備に補助する事業であり、設計から工事の完了まで一定の期間を要するものがあることから、事業の実施の期限を年度末より前に設定することは困難であると判断したため、基金方式によって本事業を実施したところ。なお、平成27年度予算より、基金方式を見直し、間接補助方式により事業を実施することとした。						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1	算出根拠	保有割合 = 基金保有額 / 平成26年度事業の精算に要する事業費及び管理費				
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	補助精算及び管理費予定額 2,087百万円			
			積算根拠	保有割合 = 基金保有額 (2,087百万円) / 平成26年度事業の精算に要する事業費及び管理費 (2,087百万円)			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無)						
	【有の場合、該当する理由】	事業を終了した基金に該当					
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	基金残高は精算手続などの所要の手続を経た上で平成27年度中に国庫返納予定					
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	-						
	当基金を造成・活用する法人は、毎年、外部有識者を含めた委員会において審査し選定している。また、実施要領において同法人が補助事業を実施する際には、事前に環境省に対して承認・協議等を必要とすることを規定し、環境省がその都度、補助事業の運営状況を把握しているところである。						
	-						
対応状況	【事業所管部局】 当該基金については、所要の手続を経た上で、平成27年度中に基金を廃止し、国庫返納を行う予定である。なお、平成27年度予算より、基金方式を見直し、間接補助方式により事業を実施することとした。						
	【行政事業レビュー推進チーム】 基金を財源とした補助事業は26年度末までに終了しているため、基金の廃止に向けて、補助事業の精算手続など所要の手続を行い、速やかに基金残額を国庫返納すること。						
	【対応事項】 当該基金については、所要の手続を経た上で、平成27年度中に基金を廃止し、国庫返納を行う予定である。なお、平成27年度予算より、基金方式を見直し、間接補助方式により事業を実施することとした。						
備考	「低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金」については、各事業が達成すべき定量的なCO2削減目標等を設定すべきではないか、CO2を1トン削減するため、費用対効果の意識をもって、それぞれの事業を進めるべきではないか、予算を効果的に活用するには、CO2削減量の大きい事業から実施していくことが適切であり、どの事業がCO2削減に最も効果的なのかを正確に把握することが必要ではないか等の指摘があったところ。 当該指摘を踏まえ、定量的なCO2削減目標等を以下のスケジュールに沿って設定することとしたところ。 平成27年7月上旬までに目標等の値の再検討を行う 事業者の提出した費用対効果を適切に採点に結びつけられる審査基準(指針)を定めることを検討する 事業の実施までに、採択事業を選定する審査において費用対効果の値を適切に点数化させる審査基準を事業担当者に示すこととする						

平成26年度実績を記入。

環境省

公募・補助
9,400百万円(平成25年度:7,600百万円)

A. 一般社団法人低炭素社会創出促進協会

低炭素価値向上基金

【収入】		【支出】	
補助金:	9,400百万円	事業費:	5,426百万円
運用益:	2百万円	管理費:	162百万円
前年度繰越し:	3,529百万円		
国庫返納:	5,256百万円	合計:	5,588百万円
合計:	7,675百万円		

【基金残高】 2,087百万円

【業務内容】
低炭素価値向上基金の造成及び管理・運用
並びに同基金を活用した補助金交付事業を実施

- (補助金交付事業の対象)
- ・鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業
 - ・物流の低炭素化促進事業
 - ・エコレールラインプロジェクト事業
 - ・航空分野の低炭素化促進事業
 - ・災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業
 - ・病院等コージェネレーションシステム緊急整備事業
 - ・地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業
 - ・信号機の省電力化等推進事業
 - ・地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業
 - ・省エネ型データセンター構築・活用促進事業
 - ・上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

A.一般社団法人低炭素社会創出促進協会			E.株式会社北海道エアシステム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	低炭素価値向上基金に造成	9,400	本工事費	航空分野の低炭素化促進事業の実施に伴う材料費、労務費、現場管理費、共通仮設費、機械器具費	2
計		9,400	計		2
B.全国通運株式会社			F.株式会社ユニエックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具費	鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業の実施に伴う機械器具費	30	機械器具費	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業の実施に伴う機械器具費	252
計		30	計		252
C.四国開発フェリー株式会社			G.医療法人社団 松和会(池上総合病院)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具費	物流の低炭素化促進事業の実施に伴う機械器具費	96	本工事費	病院等コージェネレーションシステム緊急整備事業の実施に伴う材料費、労務費、測量及び試験費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費	19
計		96	計		19
D.阪急電鉄株式会社			H.紫波グリーンエネルギー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	エコレールラインプロジェクト事業の実施に伴う設計費、労務費、測量及試験費、事務費、機械器具費	229	機械器具費	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業の実施に伴う、機械器具費、材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、付帯工事費	99
計		229	計		99
I.京都府			M.北海道ガス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	信号機の省電力化等推進事業の実施に伴う材料費、労務費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費	60	本工事費	地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業の実施に伴う、材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費	266
計		60	計		266
J.千葉県南房総市			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	地域における街路灯へのLED照明導入促進事業(調査)の実施に伴う委託料	7			
本工事費	地域における街路灯へのLED照明導入促進事業(導入)の実施に伴う労務費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費	20			
計		27	計		0
K.セコムトラストシステムズ株式会社			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	省エネ型データセンター構築・活用促進事業の実施に伴う材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費	18			
計		18	計		0
L.徳島市水道局			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業の実施に伴う材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費	105			
計		105	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人低炭素社会創出促進協会	低炭素価値向上基金に造成	9,400

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	全国通運株式会社	鉄道輸送用31ftコンテナを導入	30

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	四国開発フェリー株式会社	モーダルシフトの普及促進を実施	96
2	中越通運株式会社	共同輸配送の普及促進を実施	75
3	福玉精穀倉庫株式会社	物流施設の省エネ化と物流業務効率化の一体的実施	50
4	東札幌日通輸送株式会社	モーダルシフトの普及促進を実施	46
5	鈴与株式会社	物流施設の省エネ化と物流業務効率化の一体的実施	39
6	東京水産ターミナル株式会社	物流施設の省エネ化と物流業務効率化の一体的実施	31
7	三菱倉庫株式会社	物流施設の省エネ化と物流業務効率化の一体的実施	28
8	ジャンボフェリー株式会社	モーダルシフトの普及促進を実施	28
9	名港海運株式会社	物流施設の省エネ化と物流業務効率化の一体的実施	28
10	丸吉運輸機工株式会社	モーダルシフトの普及促進を実施	26

D.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	阪急電鉄株式会社	鉄道車両にVVVF制御装置や回生ブレーキ等を導入	229
2	近畿日本鉄道株式会社	鉄道関連施設に省エネルギー設備を導入	116
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	鉄道車両にVVVF制御装置や回生ブレーキ等を導入	95
4	阪神電気鉄道株式会社	鉄道車両にVVVF制御装置や回生ブレーキ等を導入	92
5	名古屋鉄道株式会社	鉄道車両にVVVF制御装置や回生ブレーキ等を導入	88
6	東京地下鉄株式会社	鉄道関連施設に省エネルギー設備を導入	85
7	南海電気鉄道株式会社	鉄道車両にVVVF制御装置や回生ブレーキ等を導入	81
8	東日本旅客鉄道株式会社	鉄道関連施設に省エネルギー設備を導入	78
9	神戸市交通局	鉄道関連施設に省エネルギー設備を導入	72
10	札幌市交通局	鉄道関連施設に再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備を導入	71

E.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社北海道エアシステム	航空関連施設に省エネルギー設備を導入	2

F.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社ユニエックス	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーンを導入	252
2	株式会社 宇徳	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーン及びハイブリッド式ストラドルキャリアを導入	237
3	日本コンテナ・ターミナル株式会社	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーンを導入	118
4	株式会社上組	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーンを導入	86
5	株式会社ダイトコーポレーション	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーンを導入	66
6	株式会社奈雅井	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーンを導入	20
7	東南興産株式会社	港湾地域において、電力回収装置付トランスファークレーンを導入	20
8	三陸運輸株式会社	港湾地域において、ハイブリッド式ストラドルキャリアを導入	15
9	日通商事株式会社 仙台支店	港湾地域において、ハイブリッド式ストラドルキャリアを導入	15
10	備後通運株式会社	港湾地域において、ハイブリッド式ストラドルキャリアを導入	15

G

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	医療法人社団 松和会(池上総合病院)	医療施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	19
2	医療法人 仁泉会(仁泉会病院)	医療施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	17
3	医療法人 藤井会	医療施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	14
4	医療法人 成和会	医療施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	12
5	社会福祉法人 ひじり福祉会	福祉関係施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	10
6	医療法人青樹会(青樹会病院)	医療施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	8
7	独立行政法人 地域医療機能推進機構 京都鞍馬口医療センター	医療施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	7
8	一般財団法人 神戸在宅ケア研究所	福祉関係施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	7
9	社会福祉法人 仁成福祉協会	福祉関係施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	6
10	社会福祉法人 秀明会	福祉関係施設において、ガスコージェネレーションシステムの導入	4

H

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	紫波グリーンエネルギー株式会社	未利用エネルギーによる自立・分散型システムの導入	99
2	Fujisawa SST マネジメント株式会社	再生可能エネルギーによる自立・分散型システムの導入	58
3	北海道旭川市	再生可能エネルギーによる自立・分散型システムの導入	50
4	パナホーム株式会社	再生可能エネルギーによる自立・分散型システムの導入	2

I

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	京都府	信号灯器に省電力化設備を導入	60
2	愛知県	信号灯器に省電力化設備を導入	60
3	神奈川県	信号灯器に省電力化設備を導入	50
4	福島県	信号灯器に省電力化設備を導入	36
5	大阪府	信号灯器に省電力化設備を導入	34
6	秋田県	信号灯器に省電力化設備を導入	26
7	奈良県	信号灯器に省電力化設備を導入	26
8	熊本県	信号灯器に省電力化設備を導入	16
9	佐賀県	信号灯器に省電力化設備を導入	16
10	岐阜県	信号灯器に省電力化設備を導入	14

J

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	千葉県南房総市	街路灯のLED化	27
2	北海道深川市	街路灯のLED化	26
3	東京都武蔵村山市	街路灯のLED化	23
4	山形県鶴岡市	街路灯のLED化	23
5	茨城県牛久市	街路灯のLED化	23
6	埼玉県吉川市	街路灯のLED化	22
7	北海道白老町	街路灯のLED化	21
8	大阪府藤井寺市	街路灯のLED化	19
9	千葉県君津市	街路灯のLED化	17
10	愛知県半田市	街路灯のLED化	17

K

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	セキュアデータセンターにおいて、外気空調を導入	18
2	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	データセンターにおいて、省エネ空調設備を導入	13
3	TIS株式会社	データセンターにおいて、空調自動制御システムの導入	3

L

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	徳島市水道局	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	105
2	仙台市水道局	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	69
3	千葉県富里市	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	65
4	佐賀県鳥栖市上下水道局	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	63
5	川口市水道局	水道施設内において、小水力発電施設を導入	53
6	名古屋市上下水道局	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	51
7	大阪府交野市水道局	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	49
8	愛知県稲沢市	水道施設内において、太陽光発電設備を導入	40
9	福岡県直方市	水道施設内において、太陽光発電設備を導入	39
10	埼玉県三芳町	水道施設内において、ポンプ及び高効率モータの導入	32

M

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	北海道ガス株式会社	LNGの効率的な配給システムの構築による設備の導入	266
2	大分県	コンビナートから発生する副生水素の活用方法策定	14
3			